

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	142,444,000	142,440,590	3,410
		受取利息配当金収入	3,000	623	2,377
		その他の収入	1,798,000	1,790,740	7,260
		事業活動収入計(1)	144,245,000	144,231,953	13,047
	支出	人件費支出	111,392,000	111,253,379	138,621
		事業費支出	16,132,000	16,004,462	127,538
		事務費支出	6,174,600	5,950,362	224,238
		支払利息支出	147,000	144,000	3,000
		事業活動支出計(2)	133,845,600	133,352,203	493,397
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,399,400	10,879,750	△480,350
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	960,000	960,000	0
	支出	固定資産取得支出	441,000	433,134	7,866
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,030,000	1,029,024	976
		施設整備等支出計(5)	2,431,000	2,422,158	8,842
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,431,000	△2,422,158	△8,842	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	8,000,000	8,000,000	0
	支出	その他の活動支出計(8)	8,000,000	8,000,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,000,000	△8,000,000	0
		予備費支出(10)	1,602,000	—	313,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△344,600	457,592	△802,192	
前期末支払資金残高(12)		344,600	16,181,781	△15,837,181	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	16,639,373	△16,639,373	

予備費支出1,289,000円は、保守料支出678,000円、ソフトウェア取得支出281,000円、保育材料費支出200,000円、修繕費支出100,000円、雑支出30,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	142,440,590	138,950,600	3,489,990
		サービス活動収益計(1)	142,440,590	138,950,600	3,489,990
	費用	人件費	110,786,412	115,659,363	△4,872,951
		事業費	16,042,036	16,386,833	△344,797
		事務費	5,393,342	6,077,143	△683,801
		減価償却費	5,173,344	5,691,782	△518,438
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△989,389	△989,389	0
	サービス活動費用計(2)	136,405,745	142,825,732	△6,419,987	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,034,845	△3,875,132	9,909,977	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	623	601	22
		その他のサービス活動外収益	1,790,740	1,923,490	△132,750
		サービス活動外収益計(4)	1,791,363	1,924,091	△132,728
	費用	支払利息	144,000	158,400	△14,400
			サービス活動外費用計(5)	144,000	158,400
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,647,363	1,765,691	△118,328	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,682,208	△2,109,441	9,791,649	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	1	2	△1
	費用	特別費用計(9)	1	2	△1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△2	1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,682,207	△2,109,443	9,791,650	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	14,397,168	11,275,131	3,122,037
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,079,375	9,165,688	12,913,687
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	5,231,480	△5,231,480
		その他の積立金積立額(16)	8,000,000	0	8,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,079,375	14,397,168	△317,793

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	28,306,695	38,161,284	△9,854,589	流 動 負 債	17,729,015	28,656,263	△10,927,248
現 金 預 金	24,976,217	27,325,130	△2,348,913	事 業 未 払 金	991,083	967,501	23,582
事 業 未 収 金	2,550,180	8,198,980	△5,648,800	1年以内返済予定 設備資金借入金	960,000	960,000	0
未 収 補 助 金	300,000	2,393,300	△2,093,300	1年以内返済予定 リース債務	1,029,024	1,029,024	0
前 払 費 用	294,624	206,300	88,324	未 払 費 用	9,016,624	20,164,118	△11,147,494
1年以内長期前払費用	185,674	37,574	148,100	職 員 預 り 金	1,473,941	810,310	663,631
固 定 資 産	179,876,122	176,244,987	3,631,135	賞 与 引 当 金	4,258,343	4,725,310	△466,967
基 本 財 産	122,615,476	125,985,572	△3,370,096	固 定 負 債	9,052,032	11,041,056	△1,989,024
土 地	38,758,270	38,758,270	0	設 備 資 金 借 入 金 務	7,680,000	8,640,000	△960,000
建 物	83,857,206	87,227,302	△3,370,096	リ ー ス 債 務	1,372,032	2,401,056	△1,029,024
そ の 他 の 固 定 資 産	57,260,646	50,259,415	7,001,231	負 債 の 部 合 計	26,781,047	39,697,319	△12,916,272
建 物	92,650	125,350	△32,700				
構 築 物	1,106,059	1,286,304	△180,245	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	2	164,092	△164,090	基 本 金	91,569,573	91,569,573	0
器 具 及 び 備 品	870,313	1,096,449	△226,136	基 本 金	91,569,573	91,569,573	0
有 形 リ ー ス 資 産	2,401,056	3,430,080	△1,029,024	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	23,664,322	24,653,711	△989,389
権 利	68,640	68,640	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	23,664,322	24,653,711	△989,389
ソ フ ト ウ ェ ア	262,080	0	262,080	そ の 他 の 積 立 金	52,088,500	44,088,500	8,000,000
人 件 費 積 立 資 産	12,500,000	11,500,000	1,000,000	人 件 費 積 立 金	12,500,000	11,500,000	1,000,000
修 繕 積 立 資 産	0	8,000,000	△8,000,000	修 繕 積 立 金	0	8,000,000	△8,000,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	0	7,130,940	△7,130,940	備 品 等 購 入 積 立 金	0	7,130,940	△7,130,940
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	39,588,500	17,457,560	22,130,940	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	39,588,500	17,457,560	22,130,940
長 期 前 払 費 用	371,346	0	371,346	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	14,079,375	14,397,168	△317,793
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	14,079,375	14,397,168	△317,793
					7,682,207	△2,109,443	9,791,650
資 産 の 部 合 計	208,182,817	214,406,271	△6,223,454	純 資 産 の 部 合 計	181,401,770	174,708,952	6,692,818
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	208,182,817	214,406,271	△6,223,454

計算書類に対する注記

(白鳥福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの—総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (3) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (4) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

白鳥拠点区分（社会福祉事業）

本部サービス区分

白鳥保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,758,270	0	0	38,758,270
建物	87,227,302	0	3,370,096	83,857,206
合 計	125,985,572	0	3,370,096	122,615,476

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物 83,857,206円

基本財産土地 38,758,270円

計 122,615,476円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 8,640,000円（1年以内返済予定額含む）

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	122,948,327	39,091,121	83,857,206
建物	327,000	234,350	92,650
構築物	2,761,700	1,655,641	1,106,059
車輛運搬具	4,578,020	4,578,018	2
器具及び備品	17,284,156	16,413,843	870,313
有形リース資産	5,145,120	2,744,064	2,401,056
合 計	153,044,323	64,717,037	88,327,286

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用が混在することになるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。